

令和5年度 第1回立川市総合戦略・SDGs推進委員会 会議録

開催日時 令和6年2月7日（水曜日） 13時00分～14時40分

開催場所 立川市役所 205会議室

出席者 [委員] 松浦司（委員長）、篠原俊博（副委員長）、片山伸哉、小池亜希子、
佐藤太史、佐藤良子、高野善弘、中川夕香、大塚正也
[事務局] 渡貫泰央（企画政策課長）、矢島和晴（企画政策課連携推進係長）、
夏目互（企画政策課主査）、齋藤安則（企画政策課基地対策係長）、
中村真理（総合政策部企画政策課連携推進係） 中野利佳（総合政策部企画政策課）

議事日程 1. 開会・委嘱状交付
2. 正副委員長選出
3. 議事
（1）総合戦略とは
（2）総合戦略の背景（状況）
（3）総合戦略進捗状況
（4）デジタル田園都市国家構想と次期総合戦略について
（5）SDGsの取組
4. その他

傍聴者 なし

会議録

1. 開会・委嘱状交付 （事務局・企画政策課長）

皆さん、こんにちは。定刻となりましたので、令和5年度第1回立川市総合戦略・SDGs推進委員会を開会いたします。皆さま方には、ご多用中にもかかわらず、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。委員長が決まるまでの間、司会進行を務めさせていただきます、立川市総合政策部企画政策課長の渡貫と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、はじめに立川市長から、辞令伝達を行います。まだお一人来られてない方がいらっしゃいますが、始めたいと思います。

委員の皆様には、市長がお席の前まで回りますので、自席にてご起立をお願いいたします。

それでは、佐藤太史様。

（市長）

佐藤太史殿。立川市総合戦略SDGs推進委員会委員を委嘱する。令和6年2月7日、立川市長酒井大史。どうぞよろしくお願いいたします。

（事務局・企画政策課長）

佐藤良子様。

（市長）

佐藤良子殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

高野善弘様。

(市長)

高野善弘殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

中川夕香様。

(市長)

中川夕香殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

大塚正也様。

(市長)

大塚雅也殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

片山伸哉様。

(市長)

片山伸哉殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

篠原俊博様。

(市長)

篠原俊博殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

松浦司様。

(市長)

松浦司殿。以下同文でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

小池亜希子様。ちょうど今、辞令伝達中でございます。

(市長)

小池亜希子殿。立川市総合戦略SDGs推進委員会委員を委嘱する。令和6年2月7日、立川市長酒井大史。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

続きまして、市長より、今回の審議会発足にあたり、ご挨拶を申し上げます。

(市長)

皆さんこんにちは。平日の日中、お忙しいところを当推進委員会にご出席をいただきまして、ありがとうございます。また、今回新たに委嘱をさせていただき、OKをいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。

立川市の総合戦略、いわゆるまちづくりを、どういうふうに進めていくのか、またそれが、持続可能性があるのかどうか、という部分について、皆様方におかれましては今後ご議論をいただき、いろいろ知見をお寄せいただいた上で、今後の立川市のまちづくりに活かしてまいりたいと存じます。

まちづくりといいますと、兎角ハード面の色彩が印象的には強いかもしれませんがけれども、やはりこれからのまちづくりの中では、立川市は立川駅周辺を中心とした、いわゆる商都といわれる、そういった商業施設のみならず、立川市の特徴としては、その近

郊に住宅地があり、さらに砂川地域においては農業が盛んであると、このいわゆる三位が、いかに調和をして、立川市が市民にとって選ばれているまちになっていくのか。駅周辺等の来街者を引き続き維持しつつも、来街者の皆さんが、立川市に移り住みたいと思っていただけるような戦略を、私は作っていきなというふうに思い、今、市長として5ヶ月が経過いたしました。来年度の予算の中でも、先日部課長会ではお話をしましたが、立川市が様々な施策を打っているときに、考えていく1つの視点は、ただ単に施策を作ったからそれで終わり、ということではなくて、その施策1つ1つが、その先にある、受け手である市民の皆さんの、笑顔が見えるかどうか、まさに、市民の利益にどういうふうに叶っていくのか、これは民間企業であれば当たり前の視点であって、自分自身に対して、どう価値があるものなのかということ、想像してもらえようような伝え方、あるいは政策の施策の作り方、ということに、重点を置いていかななくてはならない、と思っております。

同時に、今ふるさと納税等でも、立川市は毎年7億円が流出してしまっています。この7億円という額は、どういう額なのかと申しますと、小中学校の学校給食費の無償化が、軽くてきってしまうという、そういった金額が、毎年立川市から市外へと流出してしまっている。これは制度上、致し方ないところもあるわけですが、新たな社会問題を解決する、ふるさと納税を創設したり、あるいは立川市の市民の皆さんが、目先の返礼品に惑わされることなく、立川市にしっかりと納税をしたいと思ってもらえるような施策を展開していくことも、重要なことだろうと思っております。

あわせて、これからいろいろと公共施設の更新時期に入りますけれども、資材価格の高騰や人材などというところで、昔立てた計画よりも、実際にかかってしまう規模が大きくなっています。私の市政の中では、なるべく今まで貯めた貯金は取り崩すことなく、計画的な行財政改革をセットで合わせながら、施策の推進は行っていくべきであろうと考えておりますけれども、しかしながら、現計画等々、そのまま推進していくと、将来的に財政破綻を招くのではないかとということも、大変危惧いたしております。そういった中では、あれもこれもではなくて、あれかこれかを選んでいかななくてはならない、そういった時代に立川市も突入していくものと考えておりますので、ぜひとも皆様方におかれましては、この立川市が、あれかこれかではなく、あれもこれもできるようなまちとして、発展していけるような基盤を作っていくための知恵を、お貸しいただければと存じます。

これから5回の会議の中で、いろいろご意見を頂戴し、皆様方の英知を集めていただき、立川市の未来に、ぜひともお力添えを賜りますよう、心よりお願いを申し上げ、市長からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

（事務局・企画政策課長）

なお、大変申し訳ございませんが、市長は別途公務のため、ここで退席をさせていただきます。

続きまして、次は会議の公開について、でございます。会議の公開についてご説明させていただきます。本委員会は、個人情報等を扱うものではございませんので、「立川市審議会等会議公開規則」に基づき、原則、公開となります。そのため、会場後方に傍聴席を設けさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、委員の皆さまから自己紹介をいただきたいと存じます。

恐れ入りますが、佐藤太史委員から順番に、時計回りをお願いできますでしょうか。一言ずつ、ご挨拶をお願いいたします。

[各委員が一言ずつ挨拶。]

2. 正副委員長選出

[松浦委員が委員長、篠原委員が副委員長に選出された。]

3. 議事

(1) 総合戦略とは

(委員長)

それでは、次第に従いまして進めさせていただきます。「3 (1) 総合戦略とは」についてです。総合戦略の目的や数値目標などについて、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

それでは、資料3についてご説明をいたします。先ほど市長からお話がありましたように、この総合戦略自体は、国において平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」で目指している、いわゆる人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、各自治体で取り組みを推進していきなさい、といったことに基づいて、定めているところでございます。そうしたことから、今回、本委員会の目的としては3点挙げておりまして、総合戦略に掲げる数値目標の進捗確認、また、総合戦略およびSDGsに係る事業展開等に関してご意見をいただき、今後の施策展開に生かしてまいりたいと考えております。今回、本市で掲げるまちづくり戦略（総合戦略）が、令和6年で終わり、国の方もここで改定しなさい、ということがきておりますので、次期総合戦略の策定に向けたことを、この本委員会ではミッションとさせていただきたいと思っております。

2番の本市の「総合戦略」というのは、どういったところを目的としているかと言いますと、先ほども少し触れましたけれども、近い将来に訪れる人口急減、超高齢社会という極めて厳しく困難な状況を見据えた取組を進めていくために、国が示す地方創生の視点（まち・ひと・しごと）に本市の大きな強みである「交流」を加えた、4つの視点から事業を推進することを目的としております。

位置付けにつきましては、本市の最上位計画の第4次長期総合計画、今、第5次についても策定を進めておりますが、その中の分野横断的な取組という形で、位置付けをしているところでございます。

その上で、総合戦略では次の5つを基本目標と定めております。1つ目が、魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり。2つ目が、ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり。3つ目が、住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり。4つ目が、多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり。5つ目が、豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり、でございます。

この5つの基本目標の進捗をはかっていくために、裏面の数値目標で、指標を設定しております。1つ目が、来訪者数。2つ目が、立川市全体のエネルギー消費量。3つ目が、法人市民税法人税割課税対象者数。4つ目が、社会増減数。5つ目が、人口千人当たりの刑法犯認知件数。6つ目が、65歳健康寿命。7つ目が、立川市との連携協定締結件数。その次が、出生数。最後に、年少人口数。これらの数値を、指標として設定しております。

最後に(5)SDGsとの関係ということで、こちらにつきましては、そもそもまち

づくり戦略自体が人口問題ということで、持続可能な社会の実現を目指すものですので、本市においても本戦略に基づいて取組を推進することで、SDGsの実現に貢献していく、という位置付けとさせていただいております。

それ以降のページには、具体的な戦略の内容が記載されております。こちらについての説明は、以上となります。

（委員長）

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問等お願いいたします。特に質問もないようですので、続けて次第3（2）「総合戦略の背景」について、事務局から説明をお願いいたします。

（2）総合戦略の背景（状況）

（事務局・企画政策課長）

それでは、資料4になります。先ほど、この総合戦略自体の背景に、人口問題があるというお話をいたしましたので、特に立川市の人口の状況について、ご説明いたします。

2ページ目をご覧ください。こちらが立川市の総人口の将来見通しということで、立川市の直近の人口推計でございます。棒グラフが直近の推計で、この折れ線グラフが、平成30年のときに行った人口推計となっております。大きく、山の下がり具合に変更はないのですが、若干本市の総人口のピークが、前回よりも後ろ倒しになっております。現在立川市の人口は微増しておりますが、2028年、いわゆる令和10年が、今後の推計ではピークとなり、その後、徐々に減少傾向に向かっていくという推計をしております。10年間スパンの長期総合計画を作っておりますので、10年後の2035年はどうなるかという、若干人口減少の形ですけれども、現状からあまり大きな減少にはならないのではないか、と予想しております。

次のページをご覧ください。立川市の年齢3階層別人口の将来見通しということで、先ほど総人口の見通しをお話ししたのですが、3階層というのは、年少人口と、生産年齢人口、あとは老年人口、の3つになります。一番上の折れ線グラフ、三角になっておりますが、こちらはいわゆる15～64歳の生産年齢人口でございます。こちらにつきましては、2025年に印がついておりますが、正確には2027年をピークに、徐々に減っていくことが予想されております。真ん中の、丸で結んだ折れ線グラフは、65歳以上の人口ですが、こちらにつきましては徐々に増えていって、2055年、正確には2054年をピークに、今度は減っていくということで、こちらの老年人口がしばらく増えていくというのは、全国と同じでございます。一番下の、四角で結んだ折れ線グラフは、0～14歳の年少人口で、こちらにも既に減少が進んでいるという状況でございます。こちらの年少人口の減少割合が、今のところ、何もしなければどんどん減っていくという状況が見て取れると思います。

続きまして、4ページ目をご覧ください。図表1、上の方の折れ線グラフです。これは何を示しているかということ、合計特殊出生率ということで、1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数に相当するものでございます。点線の折れ線グラフが、国、全国の合計特殊出生率で、真ん中の四角の折れ線グラフが、本市の状況です。一番下の点線が、東京都となっております。2021年には、本市は1.14で、全国では1.30、東京都では1.08となっております。直近では、2022年も既に出ておりまして、国では1.26、本市では1.10、東京都では1.04という形で、さらに出生率が下がってきているという状況でございます。

その下図表 2、出生数・死亡数の自然増減の推移でございます。棒グラフになっておりますが、棒グラフの上の方が出生数で、下の方が死亡数です。折れ線グラフが、出生数から死亡数を引いたものという形で、これを見ますと、2015 年あたりからずっとマイナス状況ということで、立川市では自然減が続いているといったところが見てとれると思います。

続きまして、5 ページ上の、転入者・転出者数でございます。冒頭、立川市はまだ人口微増ですよ、とお話いたしましたでしたが、ここが増になる要因の、転入・転出の社会像の推移でございます。この棒グラフの上が転入者、下が転出者ということで、2013 年あたりからずっと、立川市の場合は流入人口の方が多という状況が見て取れると思います。

下の図表 4 は、どの年代の人たちの流入が多いのかを表した、折れ線グラフでございます。少し見にくいのですが、点線が 2013 年、丸で繋いだ実線が 2022 年です。四角で囲ってあるところは、2013 年には 25～40 歳代まで転出の方が多かったのですが、2022 年には、その辺りは改善してきております。ただし、令和 4 年には 30～34 歳のところが、また転出超過に転じてきている、というような状況が見て取れると思います。

6 ページは内訳ですので、飛ばして 7 ページ、図表 5－3 下の一覧表をご覧ください。転入者が実際にどこから来ている、転出者はどこに行っているのかを、縦軸に多摩地域、東京都区部、埼玉、千葉、神奈川、地方部と分けをして、分析をしているところでございます。横軸 1 番右側の、純移動数 2013 年を見ていただきますと、地方部からの転入・転出はプラスですけれども、他のところは、転出が多かったというような状況があります。2022 年は、埼玉、千葉、神奈川以外は全てプラスに転じており、地方から転入してくる率が多いことは変わらないのですが、その後、区部、多摩地域から転入者が非常に増えてきているという状況が見て取れると思います。

続きまして 8 ページでございます。こちらは昼夜間人口比率の推移で、昼間の人口が、住んでいる方の人数よりも多い場合は、100%を超えるといったもので、立川市は一貫して、住んでいる方より昼間にいる人口の方が多いう状況です。立川市に働きに来られるとか、ショッピング等で来られる人口の方が多い、という状況が続いております。

下が昼夜間人口の、26 市を比べた図ですが、大きくこの 100%を超えているのは、武蔵野市と立川市で、あとは大体ベッドタウンという形で、昼間は仕事に出てしまっている状況です。逆に武蔵野市、立川市は、人を呼び込んでいるという状況が、よく見て取れると思います。

9 ページは直近 10 年間の人口の推移でございます。立川市は上から 2 番目で、右側 2 列が 10 年前の 2013 年、5 年前の 2018 年との比較です。立川市はまだ人口が増えておりますが、他の市、青梅や福生だと、もう人口が減少してきているという状況が見て取れると思います。

10 ページでございます。この人口戦略も、立川市だけが一人勝ち、という考え方ではなく、今後はもう少し広域的なところで見えていった方が良くはないか、ということで参考としてつけております。1 番上、多摩地域全体だと 400 万人ということで、他の政令市と比べております。下から 2 つ目、立川周辺 9 市となった場合は、大体 100 万人規模ということで、仙台市、または広島あたりと同じような人口規模ということが、見て取れると思います。

最後に 11 ページは、民間の入社ランキングを参考につけております。

人口についての、戦略の背景の説明は以上とさせていただきます。

（委員長）

ありがとうございました。ただいまの説明について、質問等お願いいたします。

こちらからなのですけれども、例えば2ページにあるのは、社人研さんの人口推計ですか。それとも立川市さんの人口推計データでしょうか。

（事務局・企画政策課長）

2ページの数値は、社人研のものを一部使いながら、立川市の方で独自にしている人口推計となっております。

（委員長）

わかりました。

（事務局・企画政策課長）

ですので、立川市の純移動率や出生率などを加味した中で、数値の方をはじき出しております。

（佐藤良委員）

11ページの、「住みよさランキング 2023」で立川市が14番ですが、これはどんな内容の評価で14番になっているのですか。

（事務局・企画政策課長）

こちらについては、安心度、利便度、快適度、富裕度となっておりますけれども、細かな指標の中身は、存じ上げてはおりません。この辺りの指標から、東洋経済さんの方ではじき出しているという認識でございます。

（委員長）

他にどうでしょうか。細かい話で、単なる誤植ですが、8ページの国勢調査は「政」ではなくて「勢」ですね。

（事務局・企画政策課長）

そうですね、ありがとうございます。

本市の特徴としては、人口社会増はこれからも一定程度見込まれるのですけれども、確実に少子化の影響を受けており、そこが今後少し課題になってくるのかな、というところは、地方から見えてくるかと思われます。

補足でございます。先程の安心度の算出方法は、例えば人口当たりの病院、一般診療所の病床数や、老年人口当たりの介護老人福祉、20～39歳女性人口当たりの0～4歳児や、子ども医療費助成、人口当たりの刑法犯認知件数、人口当たりの交通事故件数、そういったものが、この指標の安心度の中に入っているということでございます。

（委員長）

では、他に質問等ないようですので、次第（3）進捗状況に進みたいと思います。総合戦略の進捗について、それぞれの数値目標の進捗状況、課題等につきまして、事務局から説明の後、人口の推移など、総合戦略の背景を踏まえて、皆さんからご意見を頂戴したいと存じます。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

（3）総合戦略進捗状況

（事務局・企画政策課長）

それでは資料5まちづくり戦略数値目標の進捗状況をご覧ください。

先ほど冒頭でご説明いたしました、数値設定の内容をここに示しております。1番上の来訪者数は、コロナ禍のときにはすごく落ち込んだのですが、令和4年度は回復傾向に

あります。ただし、目標の 4290 万人には、ちょっと届きそうもないかな、といったところでございます。立川市全体のエネルギー消費量、こちらも徐々に減ってきてはいるのですが、目標値に届くのは難しいところでございます。法人市民税法人税割課税対象者数、こちらにつきましては、順調に法人が増えておりまして、令和 4 年度で 7493 と、目標値である 7300 を超えており、いろいろな事業者さんが進出してきていることが見て取れます。次の社会増減数、こちらも目標の 590 人以上というのを大きく上回って、令和 4 年度は 1057 名となっております。次に刑法犯認知件数、こちら令和 4 年度現在は 7.05 で、一旦コロナのときには少し減ったのですが、少し上向きつつも、目標値はクリアしているといったところでございます。65 歳健康寿命、こちらは令和 4 年度男性 83.20 女性 86.53 で、若干目標値よりも下回った状況です。立川市との連携協定締結数、こちらは順調に増えて、令和 4 年度で 248 件ですが、目標値にはちょっと及ばない状況でございます。出生数につきましては、1128 ということで、目標値よりも下回っております。年少人口についても、目標値の 22010 人以上よりも、少し下回る形で推移をしております。

2. 戦略の考察では、それぞれの内容について触れております。

3. 戦略の更なる推進に向けてということで、1 つ目が積極的なシティプロモーションの展開や、新たなにぎわいを生む施策を推進し、来訪者の増加を図る方向性で引き続きやっていきますということ。2 つ目は、2 段目、引き続き創業支援、中小事業者の経営安定化等を通じて地域経済の発展につなげていきます。3 つ目は、立川への流入人口を増やすとともに、「住み続けたいまち」の施策を進めていきます。4 つ目は、出生数、年少人口の減少に歯止めがかかっていないということもあって、周辺自治体や民間事業者と連携した安心して子育てできる環境づくりを、引き続き進めていきますという方向性を、記載させていただいております。

具体的にどういったことをやっているのかをお示ししているのが、資料 6 でございます。こちらは非常に細かくなってしまうので、大まかに説明いたしますが、来訪者数は 1 - 2 にありますように、主な事業としてこういったものを挙げております。シティプロモーション推進事業、魅力発信拠点のコトリンク運営事業、観光振興事業、あと自転車等対策を行うことによって来訪者数を増やす、それ以外にもあるのですが、そういったものを進展させていく、ということで記載をしております。

2 ページ目、立川市全体のエネルギー消費量の目標については、主に環境啓発事業、温暖化対策事業として、これらを進展させていくことを記載しております。

3 番目の法人市民税、対象者数の増については、中小企業の融資支援や創業支援、ビジネス総合支援などで、引き続き進めていくといった内容です。

3 ページ目、4 番目の社会増減は、先ほどと同様、シティプロモーションの推進、あとは積極的に情報発信させる情報提供や、立川市も様々な外国人が増えてきておりますので、多文化共生の事業によって、社会増を増やしていく、といったところでございます。

4 ページ目、刑法犯認知件数の目標に向けては、地域の安全・安心事業として、見守りメールの配信や、地域の見守りを支援していくこと。安全・安心のまちづくり推進事業として、特殊詐欺等を未然に防止するための事業。立川駅周辺の安全・安心推進事業ということで、その辺りは非常に体感治安に影響してまいりますので、パトロール活動を強化していきます、ということを記載しております。

5 ページ目、65 歳健康寿命については、健康寿命を延伸させるため、一般介護予防と

して、介護になる前の段階で予防の運動習慣等の事業を支援していくこと。健康ポイント事業としては、ウォーキングの実践や健康教室。地区健康活動推進事業としては、地区で行っている活動や健康フェア等を支援していく取組も行っているところでございます。

6 ページ目、立川市との連携協定締結数でございます。これは大学等を含めた事業者と課題を解決していこうといった内容で、包括連携協定事業として、様々なステークホルダーと事業を連携していく方向性で進めております。具体的には、7－3に記載をさせていただきます。

7 ページ目、出生数でございます。出生数を上げていく事業としては、妊婦健康診査事業として、妊婦健診への補助。保育所運営では、安心して子育てができる環境ということで、保育園の運営。男女平等参画推進事業としては、やはりワークライフバランスということで、男性も女性も一緒に子育てに参加していくという形での事業を進めているところでございます。

最後に、年少人口数です。主な事業としては、放課後居場所づくり事業として、学校が終わった後の、いわゆる学童の事業を推進していくこと。ファミリー・サポート・センター事業では、子育ての手助けをしてほしい方に、市民同士での相互援助活動の支援をしていくこと。小児初期救急平日準夜間診療事業では、夜間に何かあった場合についても安心して病院を受診できる体制ということで、こうした事業を推進しているところでございます。資料5、資料6についての説明は以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。ただいまの説明につきまして、ご意見等お願いいたします。

(佐藤良委員)

8 ページ目のファミリー・サポート・センター事業ですが、これはそういう支援団体として、何か訓練や資格が必要で、登録しなければいけないのですか。

(事務局・企画政策課長)

資格は必要ないのですが、ファミリーサポートの手助けをしていただく方については、フォローアップの研修を受けていただいております。登録は必要です。

(佐藤良委員)

私も登録はしているのですが、結果報告など何もしたことがないのですが、市の方はどうに把握されていますか。

(事務局・企画政策課長)

市民同士でマッチングをして、何か不都合があった場合は市の方で状況把握することはございますが、その後実際にどういう成果があったか、どのような形で報告を行っているか等については、こちらでは把握しておりません。

(佐藤良委員)

登録はされていて、年間を通して自主活動を行っておりますが、それについて市は把握しているのか疑問を抱いています。

(事務局・企画政策課長)

依頼件数や活動件数についての数値はあがって来ておりますが、どういう課題があったかについては、実際の所管課では把握していると思いますが、こちらでは把握しておりません。

(佐藤良委員)

やっている間の事故に備えて、自分たちで保険に加入してやっていますが、そうい

う面も、少し地域に目を受けてほしいです。どのような状況で支援しているのか、放課後教室なりの活動でもあるので、子どもたちの安全面から、市としても把握してもらいたいな、というのは、ずいぶん前から感じております

(事務局・企画政策課長)

ありがとうございます。いただいたご意見は、所管課の方にお伝えさせていただきます。

(副委員長)

1点目、数値目標についてですが、立川市の人口は周り比べると増えているので、あまり目標を高く掲げすぎると周りから何か言われるのだ、といった、周辺自治体への配慮みたいところがあるのでしょうか。それは各市の目標なので、そういった周辺自治体との調整は特になくて作られているものなのかを、教えていただきたいです。

それから、連携協定のところですが、協定を結ぶのはすごく良いお話で、ここに書いてある通り、その後の成果が問われることもあります。結ぶこと自体に意義があるので、どこら辺にその力点を置かれているのかな、ということと、連携協定というのが本当に包括になってくると、各分野になってきます。そうすると、ある意味市の資産になってくるのですが、その資産を市のどこかで、一元的に把握されておられるのか、それとも担当課で把握をされていて、こうした集約をするときに、数字をいただいているのでしょうか。見える化をして、各セクションにそういうものがありますよ、何かのときにはここに頼めばいいんだ、という関係性が分かった方が、利用がスムーズじゃないかと思うので、そこの活用状況をどうされるのかな、というのが2点目です。

3点目は、法人市民税法人税割課税対象数が目標数値になっていますが、先程市長さんのお話にもあったように、ふるさと納税の流出額が都市部では大きな問題になっています。そうすると、むしろ総合戦略で取り上げるべきは、流出をいかに食い止めるかではないのでしょうか。流出抑制目標を作るとか、立川市にゆかりのある事業者の方々に、立川市に対するふるさと納税を呼びかけるとか、立川市の職員で立川市外に住んでいる方に、市に対する呼びかけをするとか。ふるさと納税の産品を魅力的にするというのが一番シンプルではありますけれども、流出が深刻な課題なのであれば、目に見えて流出額が減っていくように、そういったことを取り上げるのも1つの方法かと思いました。

(事務局・企画政策課長)

ありがとうございます。まず1点目の数値目標について、立川市だけで高い目標を掲げているのか、調整はしていないのかといったところでございます。目標値自体は、市独自で決めておりますので、事前に他市と調整するということはありません。ただし、立川市の場合は自治体連携ということで、立川市を中心とした周辺の他市と、9市連携を今、進めております。2年に1回、首長がサミット形式で話し合っ、日常経済圏が一緒の圏域は、手を取り合っ、いこうということで、周辺市町との協力の中で、今後の総合戦略的なところも、進めていこうという認識はしているところでございます。

2点目の、連携の成果の見える化について、でございます。篠原副委員長のおっしゃる通りで、我々もそこは非常に課題だと考えております。今までは、ただ連携するだけ、といったところがあっ、て、なかなかその後、どういう事業で、どういう成果に結びついているのか、というのが見えにくい状況でしたので、ここで一応少しずつ、

各連携をしている所管部から、具体的な成果は何なのかといったところを、今、企画政策の方で取りまとめるようにしてきているところでございます。確かに、その成果の見せ方は、ちょっとまだ、なかなかうまく調整できていないところもありまして、市民にどう還元して見せていくのか、あとは所管部署の中でも、情報共有的なところはやっておりますが、その活用の更なる活性化には、まだ1、2段階ぐらい必要なのかな、といった状況でございます。

3点目のふるさと納税のご指摘についても、まさしく副委員長のおっしゃる通りだと思っております。実際にどのような形で流出しているのかといった、詳細なデータはこちらで把握はしておりませんが、それを抑制していくための手段は、今後必要な視点だろうと考えているところでございます。以上でございます。

(高野委員)

目標値の、法人市民税の事業者数は、なかなか増やしていくのが大変だと思うのですが、順調にいったいっているように思われます。今まで取り組んで来られたことの中で、効果があったことや、上手くいっていることや、強み等があるとしたらどのようなことでしょうか。もしそうしたことが今後も、他の地域と比べて強みになることならば、さらに強化して取り組んでいくことが有効かと思います。中小企業の方ですと、事業所と同じ地域に在住し、生活圏が同じになる方が多いと思いますので、今後も事業所を増やしていくことで、結果として人口増加や、出生率等いろいろなことにも波及してくると思われます。強みであれば今後更に、力を入れていくと良いと思いましたので、そこをお聞きしたいです。

(事務局・企画政策課長)

法人市民税の対象者数が順調に増えてきていることは、本当に事業者さんの力によるところがあるかと思っております。立川市としては、ご存知のように創業支援のところと一緒に、力を入れるようにしておりまして、創業者のセミナーや、立ち上げの仕方、そういったところはたましんさん含めて、いろいろご指導いただいているところなので、その辺は大きく強みにしていきたいな、という思いがあったりします。これまでは北口の開発で、IKEAさんなどが入ってきて、そういった大きな誘致をしてきた成果が、少し反映してきているところはあるとは思いますが、立川としては、創業支援的なところ、あとは、やはりご存知の通り、個店などは事業の承継が非常に難しくなっているところがあるので、その辺は今後の課題で取り組んでいかないと、立川も、他にもれずちょっと落ちてくる可能性があるのかなと、思っているところでございます。

(中川委員)

1、3ページ目のコトリンクさんについて、契約の問題や日曜日休みなど、いろんな問題があると思うのですが、市役所さんの、今後3年、あそこをどう強化して行くのか、具体的に何か考えているのかを教えてください。もう一つは、1ページ目の観光コンベンション協会の最後のところに、「協力していく」と書いてあるのですが、協力というよりは、行政としっかりタッグを組んでやっていくべきだと思うので、観光コンベンション協会に対する、立川市の行政としての考えを、少し教えてください。

先程ふるさと納税について出ていましたが、私もあれだけ流出しているというのを、先日の連携会議で、初めて知りました。会長の方も、ふるさと納税がどうなっていて、どういう仕組みになっているかということには、全く絡んでいなくて、協力もしてい

ない、ということがあったので、少ない人数で行政さんもやっているの、ぜひ協力していきたいということで、今いろんなお話をさせていただきながら進めています。そういうところでも、やっぱり市役所と立川市商工会議所の連携は重要だな、と思っています。もう1つ、創業支援の方も、立川市さんがすごく力を入れているということで、多摩信さんもいらっしゃるし、会議所の方も力を入れているので、本当に各々がやるのではなくて、連携してやっていければいいな、とすごく思います。

(大塚委員)

委員の立場ですけれど、オペレーションは私の方でいろいろ担当しておりますので、お答えいたします。コトリンクはおっしゃられているように、3階部分の使用要綱の中で、今協定を結びながらやっておりますけれども、その中ではどうしても、土曜日、日曜日というところがありますので、それを今すぐ変えてどうこう、というところに踏み切るのはなかなか難しいのですが、そこは我々の思いをお伝えしながら、先方の事業者さんと協力して、やっていきたいと考えております。皆さん昼間お仕事をされたり、学校に行かれたりして、街にいろいろ協力をしたい、という方が、土日閉まっていて何も出来ないじゃないか、という話になってしまうと、そこはやはり拠点にしていかなければいけないので、何らかの形で、そこで人を動かして、皆さんでやれるようなことを、事業者任せではなくて、一緒にまちを活性化していくメンバーを増やしていこう、という取組をしている中で、土日少し踏み込んでいけるか、担当の方と話をしながらやっております。すぐに効果が見えるかというところは難しいのですが、そこは我々も同じような認識を持って、事業者さんと話はしていきたいと思っております。

もう一つ、コンベンション協会について、協力していくという、スタンス的には難しい表現になっておりますけれども、基本的には我々行政がやれることは、一緒になってやっていきたいですし、我々は予算という形でご支援しているところもありますので、そういった金銭面の支援も、当然やれるところはしっかりやっていきます。あと、人として関わるところ、行政でないと動けない部分というのは、それはまた意見交換をしながら、一緒になっていろんなものを取り組んでやっていく、という考えは常に持っております。全部おまかせします、というスタンスではないので、ぜひ一緒になってやれることを、しっかりやって行きたいと思っております。

(小池委員)

立川は、駅の近くと駅から離れたところで、利便性に結構違いがある地域だと感じています。私は生まれ育ったのが東京の都心の方なので、実家に行くと、区のどこを見ても大体景色は一緒というか、利便性はどこもあまり変わらない感じがするのです。それは子育て環境についても同じで、区のどこに住んでもあまり変わらないと思うのですが、立川は、立川駅の近くと少し離れた場所で、利便性や学区域の広さとか、そういったところも結構変わってくると思うのです。この数値目標は、ひとまとめに出生率や年少人口数など出ているのですけれども、やっぱり地域ごとに、ある程度詳細化して数値を見たりはされているのでしょうか。また、そこに付随してくる枝葉の事業も、ある程度地域によって、どこに重点を置いていくかといったところも変わってくるのかな、と感じるので、その辺りはどのようにお考えになって、取り組んでいらっしゃるのかを、お聞かせいただければと思いました。

(事務局・企画政策課長)

立川の長期総合計画という、この上位計画を作る議論は今、しているのですけれど

も、駅前と駅前じゃないところの違いというのは、デメリットでもあり実はメリットでもあるという、そういう立川の特徴として、「にぎわいとやすらぎの交流都市」ということで、両方併せ持った地域であることを立川市の魅力として、売り込んできたところがあります。いただいたご質問の、地域ごとの数値というのは、人口的なところですか。

(小池委員)

そうですね、特に子どもが増えた、減った、の辺りとか。

(事務局・企画政策課長)

その辺の分析はしておりまして、学区で言うと、若葉町地域辺りは既に人口と子どもの数は、もうマイナスになってきており、他のところは横ばいの状況です。駅前の錦、曙、高松、その辺は微増。西砂の方は少し開発ということで、ちょっと今、人口が上がってきている、そういった分析もされているところでございます。地域ごとに、どこに重点をおくかといったところは、これとはまた別の都市マスタープランという計画で、地域ごとにどこを拠点としていくか、といった開発的な目標は持っております。今はコンパクトシティという形の考え方が非常に多く、ある拠点地域を設けて、その中でコンパクトなまちづくりをしていこう、という方向性なので、今後もその辺が手厚くなる、その拠点がまたどうなっていくかというのはありますけれども、そういったところは引き続き踏襲していくのかな、と考えているところでございます。

(佐藤良委員)

環境問題の2ページ目なのですが、環境啓発事業はたくさんあると思うんですが、その中の事例を入れることはできないですか。例えば、立川市が税金をいっぱい使っている、1番の問題はゴミの減量だと思うのですが、ゴミの減量について、こういうところには一切出てこないです。私たちは毎年1年に1回、どれだけの減量をしているかのデータを出しているのですが、こういう啓発運動の中に、そういうものを取り込めないでしょうか。ゴミの減量は、資源にするということだと思いますが、生活の中のエネルギーを資源にしていくことを、もっと拡大して広めていかなければ、立川市のゴミの量はまだまだ減っておりません。焼却炉に行くとCO2になってしまうので、そういう面でも、どのように今回のSDGsを考えているのかを、聞いてみたいと思いました。

(事務局・企画政策課長)

佐藤会長には、団地で生ゴミの減量に大変ご協力いただいております、ありがとうございます。

(佐藤良委員)

今1500世帯全員が加入してゴミの減量に取り組んでおり、それを1年に1回データも出しておりますので、それについてご存知なのかなと思っております。

(事務局・企画政策課長)

環境啓発事業ではなく、他の事業の方で、それについては記載をしております。この記載からはもれてしまって大変申し訳ないですが、ゴミの減量という視点から、記載の追加をしてまいりたいと思います。

(委員長)

他にご質問もないようなので、この辺で終わらせていただきます。続きまして(4)「デジタル田園都市国家構想と次期総合戦略について」です。先ほどと同じく、事務局からの説明後、皆さんからご意見を頂戴することにしたいと存じます。それでは事

務局から説明をお願いいたします。

(４) デジタル田園都市国家構想と次期総合戦略について

(事務局・企画政策課長)

資料 7 をご覧ください。現在、立川市の方の計画に加えて、国の方では、「まち・ひと・しごと」が、「デジタル田園都市国家構想」となって、先行しております。国の方は、これまでの「まち・ひと・しごと」に、デジタルの視点を加えて、取組を進めていこう、というところでございます。真ん中の辺りにあります「施策の方向」、左側に「地方の社会課題解決」とあります。①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、こういった総合戦略の建付けは、これまで大きくは変わってきておりません。ほぼこの柱で、来ております。それに加えて、2023 年国の方では、「国によるデジタル実装の基礎条件整備」と右側にありますけれども、①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組、これらによって、これまでの総合戦略を、より推進していこうという方向に、改定されているところでございます。こういった国の方向性を踏まえて、本市では令和 7 年度に向けて、改定を進めていこうといったものでございます。

2 枚目は、今お話ししたところのイメージ図でございます。このイメージ図も少しわかりにくいので、飛ばしてしまいます。最終的には 3 ページ目の左側が、「立川市総合戦略の現状」で、右側に「次期立川市総合戦略の構成案」とありますけれども、先ほどのデジタルの視点を入れた中で、総合戦略の目標を改めて定め、それに対しての基本目標、具体的取組というのを、今後この委員会の中でご議論いただきたい、といった内容でございます。

最後のページでございます。この次期総合戦略の策定に向けての今後のスケジュールでございます。上と下で分かれて見にくいのですが、下の方に 2 月 7 日第 1 回推進委員会、とあります。こちらにつきましては、この委員会とともに、庁内の策定の本部も持っております。なので、この委員会では、冒頭お話ししたように、本日から 8 月ぐらいまで、5 回程度ご議論をいただきまして、12 月にはある程度の形としていきたいところでございます。本日、2 月にやった後、次回が 3 月 25 日で、第 3 回が下の方の 5 月、7 月、8 月ということで、本推進委員会で、次期総合戦略策定に向けてのご議論を、今後は進めてまいりたいといったところでございます。最終的に、ここで案として出したものにつきましては、右上の方にあります、12 月素案議会報告とありますが、議会の方に上程した中でご意見をいただいて、令和 7 年の 3 月には、計画として策定してまいりたい、といったスケジュール感となっております。上の方に、推進委員会議題ということで第 1 回から第 5 回までありますが、このようなスケジュールで、現在事務局としては考えております。第 2 回では総合戦略の基本目標、関連施策と数値目標といったことを主に議論していただいて、第 3 回では、具体的な取組やその指標に関して、第 4 回では素案的なところをまとめたものについてご議論、第 5 回では、その内容のブラッシュアップをしていただく、という予定でございます。総合戦略についての説明は、以上となります。

(委員長)

ありがとうございます。只今の説明について、ご意見等お願いいたします。

(副委員長)

デジタル田園都市国家構想ですが、これは「まち・ひと・しごと」の総合戦略が元々あって、そこにデジタルが加わってきた、総合戦略という1つのドキュメントが、もう既にあるということなのですね。溶け込んだ形でデジタルがそこに加わることで、多分その社会課題解決という基本目標は変わらないと思うので、そこに対するデジタル、ツールが入ってくる、ということについて、綺麗な形でそれがもうあるのか、あるのであれば、それを立川市の総合戦略の中に活かしていくということで、やっていけばいいのだろうと思うのですけれども、今のステータスといいますか、どういう形でこれを取り込んでいくのか、今後の戦略というか、お考えをお聞きできればありがたいです。

(事務局・企画政策課長)

まさしくそこについて、第2回以降、ご意見を賜りたいな、と考えております。先ほど委員おっしゃったように、骨格のところは国のところである程度ありますが、じゃあ、立川市、または周辺9市、多摩26市を見たときに、どこまで。例えば、先ほど少しありましたが、交通も駅周辺と他ではちょっと違いますよ、といったところで、地域公共交通のところ、どれだけデジタルを使った、またもう少し地方へ行くと、もう運転手も無人のバスがあったりしますけれども、そういったところまで地域間で、フィールドテイクデジタルを広げていくのか、とか、そういった規模感や、あとは本当にそこまでのプラットフォームができているのかということもありますし、その辺も含めて、第2回以降で大きな議論をしていただいて、市としての方向性というのを、練ってまいりたいと考えております。

(副委員長)

今の話を聞きますと、デジタル技術でフィックスしていくと、やっぱり基盤のインフラをどう作るのかというところと、アプリケーション、それに乗せていくものをどう作るかというところと、人の育成。技術者というか、技術力をどう高めていくかというところの観点。もう1つは、おっしゃられたように、行財政改革といったところの切り口から、市役所内の話をしているのか、市役所外の話、地域の話をしているのかという切り口だと思うのです。だからまず市役所内のDXと、産業DXみたいなところを切り分けて、両方描くというところと、そこを描いたからにはどう実現するかという、具体的なものがついてくるので、そこをどのように、当然デジタルを入れていくと、お金もかかるので。どういう財政面で工面していくのかということ、もう入れていくのか、入れていかないのか。そういう話になってくるかと思いました。

(事務局・企画政策課長)

ありがとうございます。本当に、市役所内での市民の方の手続き1つ、今もいちいち保育園に入るのに、窓口に来ないと入園できないとか、そういったところを、市役所に来なくても申請できるようにするとか、あとはマイナンバーをどのように活用していくのか、普及促進させながら、実際の市民生活の中でどう利便性を高めていくかといったところも、大きな議論の一つになってくるのかな、と考えております。

(佐藤良委員)

デジタルになったら、この管理についてはどのような管理の方法になるのですか。特別に、専門部を置くのですか。

(事務局・企画政策課長)

組織として対応していくといったところも、市としても少し考えているところがご

ざいます。東京都でも、そういったデジタル人材に向けて、手厚く補強をしていくという話がございますので、市として組織的にどう対応していくかというのも、少し今後の課題になってくると思います。ただ、この総合戦略のボリューム感によって、大分そこは変わってくるかと思います。立川市の組織の中では、情報推進課というデジタル関係の部署がございますが、そこについてはまだなかなか、アクセルを踏み込めるような組織体制にはなっておりませんので、具体的な施策事業になったときに、戦略に基づいてどう動くかによっては、その組織をもっと手厚くしていくことになるかと思います。ただ、その1部署だけではなくて、デジタルについては先ほどのような交通的な部分もありますし、住民票云々もありますので、各部署でデジタルに取り組むといったところの司令塔としての組織、あとは、市民に近いところでの組織で、どうデジタルをやっていくのかは、PDCA サイクルを回しながらやっていくのかな、と考えております。

(委員長)

他にご質問もないようですので、この辺りで終わらせていただきたいと思います。続きまして(5)「SDGsの取組」についてです。先ほどと同じく、事務局からの説明後、皆さんからご意見を頂戴することにしたいと存じます。それでは事務局から説明をお願いいたします。

(5) SDGsの取組

(事務局・企画政策課長)

資料8をご覧ください。市の施策は37あるのですけれども、そういった中でそれぞれの施策を推進することによって、持続可能な社会を実現していこうという形で、取り組んでおります。最近はSDGsも一般的になって来ているのですが、一方で、まだまだSDGsは基本的にどういったことなのか、非常に分かりにくいということもありまして、本委員会ではこれまで、SDGsの取り組みを普及・啓発していくことを軸足としてやっていきましょう、ということで、本委員会からの意見に基づいて進めてまいりました。

2. 令和5年度のSDGsの主な取組といたしましては、本年度は主に「立川市SDGs特集」、あとは「職員研修」、「当初予算のビジュアル資料のSDGsの見える化」といったことをやってまいりました。(1)SDGs特集というのは、市の広報で市民の皆様、「SDGsとは例えばこんなことなのですよ」、「こういうこともSDGsのこれに繋がっているのですよ」ということを、なるべく周知するような形でさせていただいております。一昨年には、先ほどの佐藤会長の大山団地の取組も掲載させていただいたところでございます。あと広報以外にも、裏面(2)にありますように、職員自体もなかなかSDGsという言葉だけは知っているけれども、という状態なので、自分たちの仕事がどのようにSDGsに繋がっているのか、といったところを含めまして、職員にも研修等を行ったところでございます。特に令和5年度は、包括連携協定のあいおい生命さんをお願いして、やっていただきました。(3)は、ホームページ等で市の予算がどのように使われているのかといったビジュアル資料がありますが、そこにもこの事業が実際に、どういったSDGsのゴールに繋がっているのかということに記載することによって、より自分たちの生活と、SDGsが繋がっているんだということ、わかりやすく周知したところでございます。

(4)は、引き続きステークホルダーとの連携を促進ということで、主な事業をここ

に挙げておりますが、三井住友海上さんとは脳卒中セミナー、中央大学さんとの連携講座、くらしフェスタの参加、IKEA 立川さんとは父親向け育児講座や、子ども委員会への講師派遣、そういった様々な事業を行ってきたところでございます。

次年度の取り組みの方針でございますが、本委員会ではこの3点は引き続き、以前からお話をいただいているところでもありますので、ステークホルダーとの連携促進、職員研修、広報活動というような活動を、引き続き行ってまいりたいと、それによってSDGsの内容を、より市民にわかりやすい形で浸透させていきたいと考えております。説明は以上となります。

(委員長)

ありがとうございます。ただ今の説明について、ご意見等をお願いいたします。ちょっと時間もないので、僕から少しだけ感想なのですが、一般的にSDGsは環境のイメージが強いのですが、実は全てのいろんな政策に密接に関係しています。例えば貧困や、農業、教育、健康など、実は全ての政策が、何らかの形でSDGsと関係するところがありますので、そういった形で、こうしたそれぞれの政策とSDGsをリンクしてPRするのは、すごく良いことだと思いますし、今後の政策を前進していく上で、SDGsのどの辺と関係するのかということを意識しながらやっていくのは、大事だと思いました。

他、大丈夫ですか。では他に質問等もないようですので、この辺りで終わらせていただきたいと思います。最後に次第4「その他」について、事務局からお願いいたします。

4. その他

(事務局・企画政策課長)

今回の総合戦略SDGs推進委員会につきましては、3月25日(月)13時30分から立川市役所2階210会議室で、開催を予定しております。本日より30分遅い開始となりますので、ご注意をお願いいたします。委員の皆様には、ご多忙の中大変恐縮でございますが、ご出席をいただきますよう何卒よろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。

(委員長)

それでは、第1回委員会を終了いたしたいと思います。ありがとうございます。

以上